

TDB 景気動向調査(全国) — 2018年4月調査 —

2018年5月7日
 株式会社帝国データバンク 産業調査部
<http://www.tdb.co.jp/>
 景気動向調査専用HP <http://www.tdb-di.com/>

国内景気は足踏み状態続く

～ 6カ月ぶりに景気DIが50を割り込む ～

(調査対象 2万3,118社、有効回答 9,924社、回答率 42.9%、調査開始 2002年5月)

調査結果のポイント

- 2018年4月の景気DIは前月比0.6ポイント減の49.8となり、2カ月ぶりに悪化した。国内景気は、コスト負担増に工事量減少や生産活動の停滞も重なったことで50を割り込み、足踏み状態が続いた。今後は緩やかな拡大傾向での推移が見込まれる一方で、懸念される貿易摩擦の激化などが景気を下押しするリスクを注意深く見守る必要がある。
- 10業界すべてが悪化。全業界が悪化したのは、株式・為替市場の大幅な変動が響いた2013年6月以来となる4年10カ月ぶり。コスト負担が重くのしかかるなか、年度末需要の反動による工事量減少や生産活動の低迷を受け、『建設』など3業界が1ポイント超悪化した。
- 『北関東』『近畿』『九州』など10地域中9地域が悪化、『北陸』の1地域が改善した。好調なインバウンド需要や設備投資の堅調さがみられた一方、公共工事の減少に加え、鋼材や燃料価格を含む原材料費の上昇などが悪材料となった。

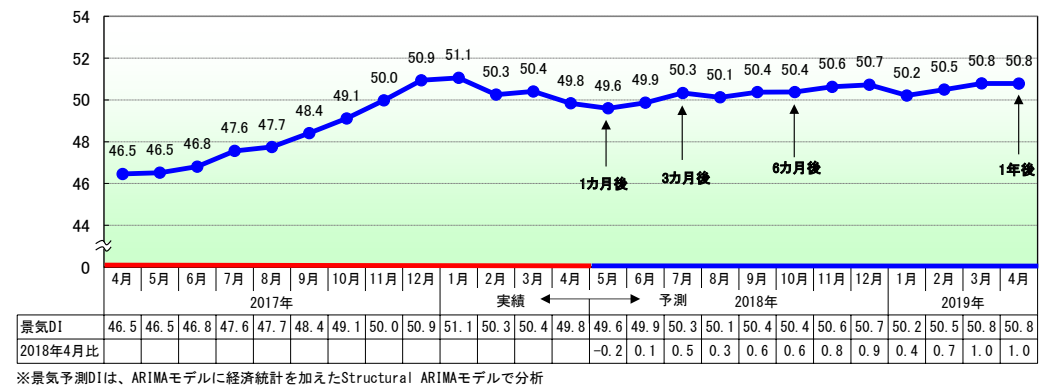
< 2018年4月の動向：足踏み状態続く >

2018年4月の景気DIは前月比0.6ポイント減の49.8となり、2カ月ぶりに悪化した。

4月の国内景気は、新年度に入り例年以上に公共工事量が落ち込んだことや住宅着工戸数の減少継続がマイナス要因となり、建設業の景況感が悪化した。また円高傾向で推移するなか、大型連休を控え生産活動が停滞したことが製造業の下押し圧力となった。石油および非鉄金属などの原材料費や輸送費、人件費の上昇にともなう負担増が続いたほか、海外経済リスクの高まりが企業マインドにマイナスの影響を及ぼし、2017年10月以来6カ月ぶりに50を割り込んだ。国内景気は、コスト負担増に工事量減少や生産活動の停滞も重なったことで50を割り込み、足踏み状態が続いた。

< 今後の見通し：拡大傾向に変調の可能性 >

国内経済は、東京五輪や消費税率引き上げにともなう駆け込み需要が追い風となり、緩やかな拡大傾向での推移が見込まれる。好調な輸出に加え、業績拡大や省力化需要の高まりを背景とした設備投資が引き続きけん引役となるほか、個人消費は雇用環境の改善や賃金上昇などを受けて緩やかな回復が続くと予想される。マイナス要因として、人手不足の深刻化や経済政策の停滞は一部懸念材料となろう。世界経済は回復が続くと予測されるものの、保護貿易主義の台頭にともなう貿易摩擦の激化や地政学的リスクが景気へ及ぼす影響に一層の注意が必要である。今後は緩やかな拡大傾向での推移が見込まれる一方で、懸念される貿易摩擦の激化などが景気を下押しするリスクを注意深く見守る必要がある。



業界別:10 業界すべてが悪化、新年度に入り企業活動が停滞

・10 業界すべてが悪化。全業界が悪化したのは、株式・為替市場の大幅な変動が響いた 2013 年 6 月以来 4 年 10 カ月ぶり。コスト負担が重くのしかかるなか、年度末需要の反動による工事量減少や生産活動の低迷を受け、『建設』など 3 業界が 1 ポイント超悪化した。

・『建設』(51.4) …前月比 1.5 ポイント減。4 カ月連続の悪化。東北復興需要の落ち着いたなどから公共工事の請負金額減少が続くなか、新年度に入り 4 月は新規案件が少なかったことが、土木工事を中心に景況感の下押し圧力となったうえ、貸家などの住宅着工戸数減少も続いた。他方、都市部を中心に五輪関連や再開発工事が活発化したことにもなう鋼材価格や人件費の高止まりが、中小企業を中心に採算の悪化を招いた。また人手不足が依然として深刻なことから受注抑制につながるケースも見られた。4 カ月続けて悪化したのは、2014 年 12 月 (5 カ月連続の悪化) 以来となる 3 年 4 カ月ぶり。

・『不動産』(50.9) …同 2.2 ポイント減。2 カ月ぶりに悪化。不動産代理・仲介は新生活や新年度に向けた需要が収束し閑散期に入ったほか、不動産物件の高止まりが小規模の売買業者などでマイナスに働いた。加えて金融機関による不動産向け融資の引き締めや、世界情勢の不透明感が増したことが投資マインドにも一部悪影響を及ぼし、4 年 2 カ月ぶりの大幅な悪化となった。一方で、景況感が改善した貸事務所は好調な企業業績や働き方改革を背景にオフィス需要が拡大しており、『不動産』全体では 7 カ月連続で 50 を超えた。

・『製造』(51.0) …同 0.6 ポイント減。3 カ月連続で悪化。「輸送用機械・器具製造」(同 2.2 ポイント減) は、小型乗用車の国内販売数減少に加え、好調が続く中国でリコール問題も含め自動車販売に減速感が出てきたことも景況感の悪化につながった。「鉄鋼・非鉄・鋳業」(同 1.9 ポイント減) は、大型連休を控えた自動車メーカーなどの生産調整や、非鉄金属および輸送費の値上げがマイナス材料となった。さらに「化学品製造」(同 1.5 ポイント減) は原油高が響いたほか、公共工事減少やセメントの値上げが影響したコンクリート製品を含む「建材・家具、窯業・土石製品製造」(同 0.6 ポイント減) なども悪化した。『製造』は 2018 年 1 月まで 12 カ月連続で改善したが、ここに至り 3 カ月連続の悪化となった。

・『サービス』(52.8) …同 0.3 ポイント減。2 カ月ぶりに悪化。工事の減少を受け「リース・賃貸」(同 0.8 ポイント減) の建設機械器具賃貸や、「専門サービス」(同 0.7 ポイント減) の土木建築サービスが景況感を悪化させた。「メンテナンス・警備・検査」(同 1.2 ポイント減) は、金融機関店舗や学校の統廃合などから警備業が受注減少を余儀なくされた。一方で、AI やビックデータ、ロボット関連への旺盛な投資が追い風となった「情報サービス」(同 0.8 ポイント増) は、景気 DI が 59.4 と過去最高になった(なお 2018 年 1 月も 59.4)。

	17年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	18年 1月	2月	3月	4月	前月比	
農・林・水産	47.0	45.4	45.3	44.9	44.5	45.6	47.5	46.7	49.2	47.1	45.5	44.4	43.5	▲ 0.9	
金融	46.0	46.4	46.3	47.2	46.8	48.0	47.9	49.0	48.9	49.6	48.0	50.3	49.4	▲ 0.9	
建設	49.0	49.5	49.5	50.4	50.7	51.7	52.7	53.7	54.2	54.0	53.4	52.9	51.4	▲ 1.5	
不動産	49.7	50.7	49.4	49.6	49.3	49.9	50.9	50.3	51.3	52.3	52.1	53.1	50.9	▲ 2.2	
製造	飲食料品・飼料製造	43.0	42.6	43.5	43.5	42.9	43.0	42.8	42.9	44.8	44.0	43.2	41.9	42.9	1.0
	繊維・繊維製品・服飾品製造	38.8	39.4	37.8	37.9	38.4	37.7	38.6	39.6	42.0	39.1	41.3	42.4	42.4	0.0
	建材・家具、窯業・土石製品製造	42.4	43.4	43.4	45.3	45.9	45.6	47.0	46.8	48.0	46.8	46.2	46.3	45.7	▲ 0.6
	パルプ・紙・紙加工品製造	42.9	42.5	43.4	43.8	41.9	44.4	46.6	45.6	48.7	46.6	44.1	45.8	46.3	0.5
	出版・印刷	35.6	33.4	35.1	34.2	34.6	36.4	35.7	35.4	35.8	36.4	37.4	37.1	36.2	▲ 0.9
	化学品製造	49.9	50.3	50.2	51.4	50.5	51.8	52.5	53.3	54.1	53.9	53.2	53.8	52.3	▲ 1.5
	鉄鋼・非鉄・鋳業	47.5	47.3	49.6	51.1	51.6	53.0	54.3	56.6	56.3	57.6	55.6	55.6	53.7	▲ 1.9
	機械製造	54.1	54.5	54.8	56.5	56.2	57.2	59.3	59.3	60.8	62.4	62.0	61.2	60.9	▲ 0.3
	電気機械製造	48.6	49.3	49.7	50.3	51.5	52.2	53.7	54.5	55.7	56.9	56.5	54.8	54.9	0.1
	輸送用機械・器具製造	50.3	52.0	52.7	52.2	54.7	54.8	54.2	58.6	56.9	57.9	56.6	59.8	57.6	▲ 2.2
	精密機械、医療機器・器具製造	50.0	51.7	51.5	50.4	51.8	51.5	53.2	55.1	54.7	57.4	56.2	54.8	57.5	2.7
	その他の製造	40.1	38.2	38.5	40.3	39.7	41.6	39.6	40.9	42.6	43.4	43.1	43.8	43.2	▲ 0.6
	全体	46.7	46.9	47.5	48.5	48.6	49.4	50.3	51.2	52.1	52.6	51.9	51.6	51.0	▲ 0.6
卸売	飲食料品卸売	41.7	42.7	41.8	42.2	41.3	41.6	41.1	42.4	43.2	42.9	42.1	43.0	42.9	▲ 0.1
	繊維・繊維製品・服飾品卸売	34.7	34.5	35.0	34.3	34.2	35.3	35.4	36.1	37.4	37.2	35.5	37.2	37.2	0.0
	建材・家具、窯業・土石製品卸売	41.8	43.2	42.8	43.0	43.8	44.0	44.2	45.1	46.7	46.2	44.9	44.7	45.0	0.3
	紙類・文具・書籍卸売	38.5	36.1	38.4	37.4	35.7	38.8	38.4	38.9	38.4	37.6	34.9	36.8	38.0	1.2
	化学品卸売	46.0	45.1	45.3	46.5	47.2	47.5	48.1	48.6	50.7	49.7	49.0	49.1	49.1	0.0
	再生资源卸売	49.5	49.0	51.8	49.5	55.4	52.4	51.6	57.8	58.3	56.2	51.0	51.9	49.5	▲ 2.4
	鉄鋼・非鉄・鋳業卸売	43.5	41.3	43.1	45.1	45.6	46.2	49.5	50.5	52.3	53.1	51.9	50.8	49.7	▲ 1.1
	機械・器具卸売	46.3	46.1	46.6	48.0	48.2	48.5	49.3	50.9	52.1	52.3	51.4	51.8	51.1	▲ 0.7
	その他の卸売	41.1	42.0	41.4	42.1	41.3	42.0	42.0	42.7	43.7	43.9	42.8	43.8	45.4	1.6
	全体	43.2	43.1	43.4	44.2	44.3	44.8	45.5	46.5	47.9	47.8	46.6	47.1	47.0	▲ 0.1
小売	飲食料品小売	39.0	39.9	42.9	41.1	44.3	44.4	42.1	45.2	45.3	44.1	45.6	46.1	47.4	1.3
	繊維・繊維製品・服飾品小売	31.8	33.9	34.4	34.6	35.1	34.4	37.5	32.7	35.6	41.0	38.2	37.3	38.9	1.6
	医薬品・日用雑貨品小売	46.0	46.4	44.4	43.8	46.8	44.2	44.9	46.2	44.4	46.4	45.7	47.2	44.9	▲ 2.3
	家具類小売	35.7	35.7	40.7	39.6	37.5	41.7	40.9	45.0	40.7	43.9	35.2	35.0	36.7	1.7
	家電・情報機器小売	41.7	38.1	41.9	41.7	44.6	40.2	43.9	43.9	47.7	41.9	40.4	45.7	46.5	0.8
	自動車・部品小売	41.9	41.5	44.4	44.4	45.5	46.2	45.3	45.6	44.2	49.2	47.8	48.3	48.2	▲ 0.1
	専門商品小売	38.3	39.1	39.8	39.7	39.8	39.7	39.6	38.8	41.5	41.9	42.5	42.9	41.0	▲ 1.9
	各種商品小売	44.3	45.0	48.7	46.5	45.8	45.7	46.3	45.7	46.4	46.9	46.0	47.5	49.6	2.1
	その他の小売	40.0	41.7	41.7	38.9	44.4	46.7	46.7	43.3	50.0	50.0	43.3	41.7	36.1	▲ 5.6
	全体	39.8	40.2	42.1	41.5	42.7	42.2	42.4	42.4	43.4	44.3	43.8	44.8	44.6	▲ 0.2
	運輸・倉庫	47.0	46.8	45.7	47.7	48.4	49.0	49.9	50.7	52.5	50.7	49.6	50.5	50.0	▲ 0.5
サービス	飲食店	45.0	41.1	43.0	43.9	41.9	45.2	45.1	42.9	44.9	45.2	43.6	44.2	44.7	0.5
	電気通信	54.2	51.3	56.9	55.6	54.2	59.1	54.5	57.7	56.4	56.1	59.1	57.7	56.9	▲ 0.8
	電気・ガス、水道・熱供給	52.4	52.4	57.1	52.4	52.8	57.1	58.3	59.5	54.2	60.4	58.3	61.1	54.2	▲ 6.9
	リース・賃貸	48.9	50.2	50.0	50.6	49.7	52.0	54.2	54.9	55.9	56.9	56.0	56.0	55.2	▲ 0.8
	旅館・ホテル	48.9	49.4	47.9	46.9	47.4	41.7	43.6	51.9	48.0	46.9	48.7	52.0	51.7	▲ 0.3
	娯楽サービス	39.1	40.9	40.8	40.1	38.3	40.0	39.1	39.9	42.2	41.7	42.2	42.5	41.5	▲ 1.0
	放送	47.8	46.7	42.9	46.2	47.2	47.2	46.2	44.4	47.6	47.6	47.4	47.0	39.7	▲ 7.3
	メンテナンス・警備・検査	49.4	48.9	49.7	50.2	51.4	51.3	50.3	51.6	50.3	51.5	50.7	51.1	49.9	▲ 1.2
	広告関連	42.3	41.8	40.6	41.0	41.9	40.5	43.6	41.8	41.5	46.1	42.3	43.4	44.2	0.8
	情報サービス	56.1	55.6	55.7	56.6	56.1	57.2	57.9	57.6	58.4	59.4	58.8	58.6	59.4	0.8
	人材派遣・紹介	55.8	52.3	54.8	54.8	58.6	57.5	58.2	59.0	57.9	58.6	56.5	57.9	57.8	▲ 0.1
	専門サービス	53.2	52.3	52.3	52.6	53.4	53.2	53.3	53.2	55.5	53.4	53.1	54.3	53.6	▲ 0.7
	医療・福祉・保健衛生	47.7	47.9	48.3	45.2	46.1	47.4	44.1	47.9	48.3	47.6	48.6	48.1	48.8	0.7
	教育サービス	41.1	43.5	42.1	42.5	42.5	41.7	41.0	40.5	42.4	45.1	41.7	44.2	42.4	▲ 1.8
	その他のサービス	50.0	49.3	50.8	50.2	50.5	50.7	50.6	53.9	52.6	51.6	51.3	51.8	50.7	▲ 1.1
全体	50.9	50.4	50.7	50.9	51.1	51.5	51.8	52.5	53.0	53.4	52.7	53.1	52.8	▲ 0.3	
その他	42.1	41.7	42.2	41.7	42.4	43.6	43.3	47.9	48.2	47.8	47.9	50.8	49.2	▲ 1.6	
格差 (10 業界別『その他』除く)	11.1	10.5	8.6	9.4	8.4	9.5	10.3	11.3	10.8	9.7	9.6	8.7	9.3	▲	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

規模別:「小規模企業」が2年2カ月ぶりの大幅悪化

- ・「大企業」「中小企業」「小規模企業」はいずれも悪化した。「小規模企業」を含む「中小企業」の悪化幅が大きく、規模間格差は2カ月連続で拡大した。
- ・「大企業」(52.2) …前月比0.3ポイント減。2カ月ぶりに悪化。軽油・ガソリン価格の高止まりが響いた『運輸・倉庫』が大きく悪化したほか、自動車や家電など大型耐久財関連が不振だった『小売』など、10業界中7業界が悪化した。
- ・「中小企業」(49.3) …同0.6ポイント減。2カ月ぶりに悪化。『製造』は、建材関連が建設業の景況感悪化の影響を受けたほか、化学工業製品は原料費高騰が悪材料となった。また、深刻な人手不足に直面する飲食店を含む『サービス』など、10業界中9業界が悪化した。
- ・「小規模企業」(48.1) …同1.1ポイント減。2カ月ぶりに悪化。公共工事減少の影響を受けた『建設』や、好調だった機械関連の受注減が目立つ『製造』が大きく悪化した。「小規模企業」は建設需要の低迷が響いた2016年2月以来2年2カ月ぶりの大幅悪化となった。

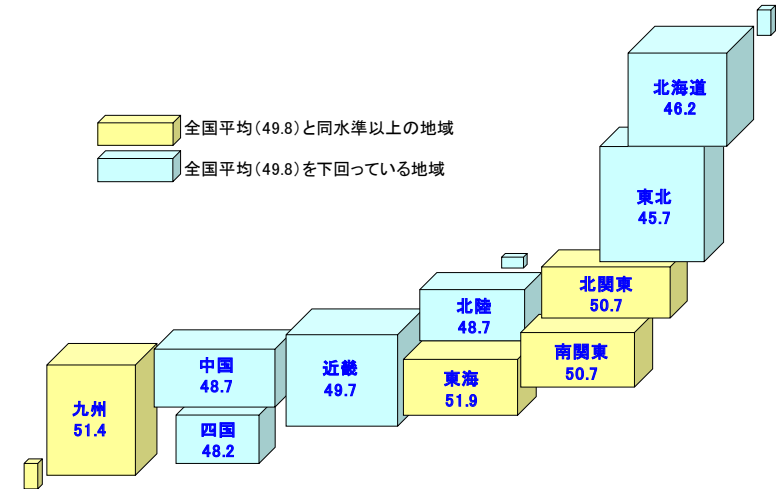
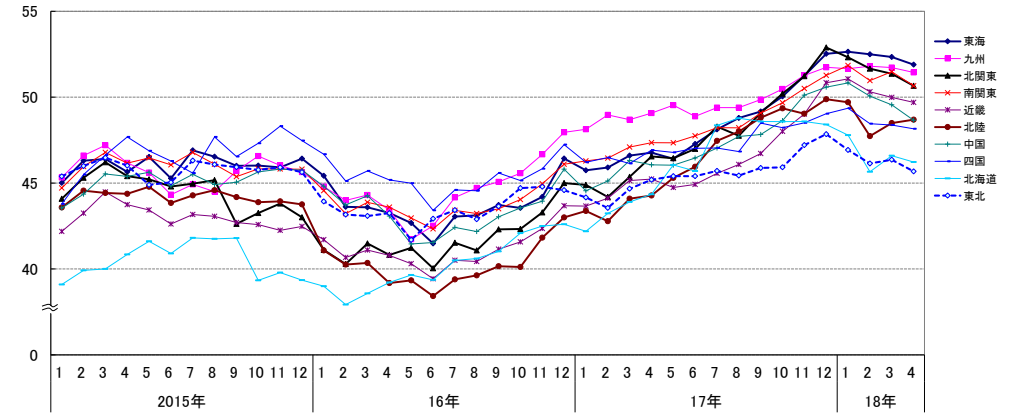
	17年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	18年1月	2月	3月	4月	前月比
大企業	49.4	49.9	49.8	50.3	50.5	51.3	51.6	52.1	53.0	53.2	52.2	52.5	52.2	▲0.3
中小企業	45.7	45.6	46.0	46.8	47.0	47.7	48.5	49.4	50.4	50.5	49.8	49.9	49.3	▲0.6
(うち小規模企業)	44.5	44.4	44.4	45.6	45.7	46.7	47.6	48.7	49.8	49.6	49.0	49.2	48.1	▲1.1
格差(大企業-中小企業)	3.7	4.3	3.8	3.5	3.5	3.6	3.1	2.7	2.6	2.7	2.4	2.6	2.9	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別:10地域中9地域が悪化、公共工事減少の影響も

- ・『北関東』『近畿』『九州』など10地域中9地域が悪化、『北陸』の1地域が改善した。好調なインバウンド需要や設備投資の堅調さがみられた一方、年度初めの端境期にあたる公共工事の減少に加え、鋼材や燃料価格を含む原材料費の上昇などが悪材料となった。
- ・『北関東』(50.7) …前月比0.7ポイント減。4カ月連続で悪化。公共工事の減少が響いた『建設』は小規模企業の景況感が大きく悪化、6カ月ぶりに50を下回った。また、域内景気をけん引している『製造』は建材や機械関連を中心に4カ月連続で悪化した。
- ・『近畿』(49.7) …同0.3ポイント減。3カ月連続で悪化し、5カ月ぶりに50を下回った。インバウンド需要は好調を維持したが、原材料費や運送料金の上昇による負担増に加え、公共工事の減少なども押し下げ要因となった。
- ・『九州』(51.4) …同0.3ポイント減。2カ月連続で悪化。災害復興は継続したが、設備稼働率の低下がみられた「小規模企業」は大幅に悪化した。在庫DIが過去最高を更新しており、不動産業を中心に在庫の積み増しも景況感が悪化した一因となった。

地域別グラフ(2015年1月からの月別推移)



	17年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	18年1月	2月	3月	4月	前月比
北海道	44.3	46.1	45.7	48.4	48.8	48.6	48.6	48.6	48.4	47.8	45.7	46.6	46.2	▲0.4
東北	45.2	45.4	45.4	45.7	45.4	45.9	45.9	47.2	47.9	46.9	46.1	46.4	45.7	▲0.7
北関東	46.6	46.4	47.0	48.3	47.8	49.1	50.2	51.2	52.9	52.3	51.7	51.4	50.7	▲0.7
南関東	47.4	47.3	47.7	48.2	48.2	49.1	49.7	50.5	51.3	51.8	51.0	51.5	50.7	▲0.8
北陸	44.3	45.3	45.9	47.5	48.0	48.8	49.3	49.0	49.9	49.7	47.7	48.5	48.7	0.2
東海	46.8	46.4	47.3	48.1	48.8	49.2	50.0	51.2	52.5	52.6	52.5	52.3	51.9	▲0.4
近畿	45.2	44.7	44.9	45.6	46.1	46.7	48.0	49.0	50.8	51.1	50.3	50.0	49.7	▲0.3
中国	46.1	46.0	46.5	47.0	47.7	47.8	48.6	50.1	50.6	50.8	50.1	49.6	48.7	▲0.9
四国	46.9	46.8	47.0	47.0	46.8	48.5	48.2	48.5	49.0	49.4	48.5	48.4	48.2	▲0.2
九州	49.1	49.5	48.9	49.4	49.4	49.9	50.5	51.3	51.7	51.7	51.8	51.7	51.4	▲0.3
格差	4.8	4.8	4.0	3.8	4.0	4.0	4.6	4.1	5.0	5.7	6.8	5.9	6.2	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

業界別の景況感企業の声1(農・林・水産～製造)

業界名	現在			先行き
	2月	3月	4月	
農・林・水産	45.5 ↓	44.4 ↓	43.5 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 生産販売単価が高値で安定している(畜産サービス) × 毛ガニ漁の不漁、およびホタテ漁業が漁場整備期間により水揚げ数量が少量で、各加工場へ潤沢な原料の供給がなされていない(漁業協同組合) × 鶏卵相場が下がってきている(養鶏) × 国際化の進展によって酪農の生産基盤が脆弱化している(農業協同組合)
金融	48.0 ↓	50.3 ↑	49.4 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 不動産市況が相変わらず活況(証券投資信託委託) × 日本銀行のマイナス金利政策が長期化するなか、貸出金利の減少や資金運用難が続いている(信用協同組合・同連合会) × 地元の基幹産業である農業、サービス業の業況が思ったほど良くない(信用金庫・同連合会)
建設	53.4 ↓	52.9 ↓	51.4 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ インバウンド関係を中心に依然として民間の投資意欲が旺盛である(土工・コンクリート工事) ○ 五輪関連で業界は最盛期にある(一般管工事) × 人手不足により受注に向けた営業ができない(土木工事) × 公共工事の発注が減少(電気配線工事) × 引き合いは多いが、原価上昇や競争の激化により採算の取れる案件の受注は困難(建築工事) × 3月の年度末が終わり、6月の入札までひと段落の気配(機械器具設置工事) × 復興需要が一段落して、中小零細の建設業に仕事がない(建築工事) × 年度はじめて、公共・民間工事ともにまだ出てこない(内装工事)
不動産	52.1 ↓	53.1 ↑	50.9 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 埼玉県全域で倉庫の空室率が低く、空きが少ない(貸事務所) △ 賃貸のシーズンも終わり、踊場の状態(不動産管理) × 不動産が売れなくなっている(建物売買) × 売り物件が少なく、値段が大幅に高くなった(不動産代理業・仲介) × 売買や賃貸といった不動産の動きが少ない(不動産代理業・仲介) × 銀行が融資を引き締めている(建物売買)
製造	51.9 ↓	51.6 ↓	51.0 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 半導体製造装置や工作機械等、産業機器系は顧客からの受注が活況。自動車開発系や理化学機器系も総じて好調(電線・ケーブル製造) ○ 北米や中国向けが堅調(金属プレス製品製造) × 4月から7月までは、当社が受注している車種の生産台数の落ち込みが目立つ(自動車部分品・付属品製造) × 車業界は、4月と5月の2カ月間については生産調整と稼働日数が少ない時期で、あまり状況は良くない(金属製品塗装) × 相変わらず公共事業の発注件数が減少し、停滞している(生コンクリート製造) × 車メーカーや部品メーカーは海外現地調達を進めているうえ、国内自動車の販売も低迷(アルミニウム・同合金ダイカスト製造) × 原料費が高騰する一方で、販売単価は減少(無機化学工業製品製造)

【判断理由】○=良いと判断した理由 △=どちらでもない理由 ×=悪いと判断した理由

業界別の景況感企業の声2(卸売～サービス)

業界名				現在	先行き
	2月	3月	4月		
卸売	46.6 ↓	47.1 ↑	47.0 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ インバウンド需要が旺盛で、特に化粧品等の需要は好調(化粧品卸売) ○ 建設機械やロボット業界が好調(生ゴム・ゴム製品卸売) ○ 震災による需要が継続している(金属加工機械卸売) × 住宅着工戸数が低調に推移するなか、合板や石化製品(接着剤)などの原材料価格の高騰や人手不足に起因する物流費・工事費の高騰により、各フロアメーカーが製品の値上げを余儀なくされている(建築材料卸売) × 自動車業界のリコールの影響を受けている(化学製品卸売) × 車自体の性能向上やAI活用による安全性の進歩などにより、車の修理機会の減少が鮮明になってきた(自動車部品・付属品卸売) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 大企業の業績好調で設備投資が活発となり中小企業に及んできた。人手不足、人件費の向上で生産設備の自動化、省力化が進む(電気機械器具卸売) ○ 消費税増税による駆け込み需要のため(化学製品卸売) ○ 世界景気は上向いており、非鉄金属の価格もあまり下がらないと期待(非鉄金属卸売) × 貿易摩擦、地政学的問題の動向によっては海外相場・円相場とも予断を許さない状況であり不透明感が強い(非鉄金属卸売) × 内外の政治的混乱による株安・円高が産業活動に与える影響を懸念(鉄鋼卸売) × 仕入価格の上昇分を転嫁できる環境になるか見通すことができない(鉄鋼卸売)
小売	43.8 ↓	44.8 ↑	44.6 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ お客さまの購入単価が少しアップしてきている(食料品小売) ○ 主要産業である観光および設備投資関連に衰える兆しはない(自動車(新車)小売) △ 全体として堅調だが、各社により業績にばらつきがある(情報家電機器小売) × 3月は気候に恵まれ順調に動いたが、4月に入り停滞気味(婦人・子供服小売) × 人口減少や消費低迷、原油価格の高止まりが響いている(燃料小売) × 来客数の減少傾向が顕著(中古自動車小売) × 地域の小売りはネットに流れている。来店客は減りネット通販が増える(各種食料品小売) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 名古屋駅や栄、伏見における都心再開発のほか、リニア開業に向けた建設業の活発化に期待(自動車(新車)小売) ○ 賃金アップや働き方改革が消費に良い影響を与えそう(がん具・娯楽用品小売) △ 原油価格の動向による(ガソリンスタンド) △ 4月の調剤報酬改定により利益が微増したが、同時に薬価改定があり売上減となるため(医薬品小売) × 夏場に向けて需要がなくなる(燃料小売) × 消費税率引き上げの発表など、2018年後半は小売にとって厳しい年になる(各種食料品小売)
運輸・倉庫	49.6 ↓	50.5 ↑	50.0 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 福利厚生や研修旅行の発生がここ2年好調(一般旅行) ○ 取扱数量が増加している(沿海貨物海運) ○ 新商品の販売が開始される時期に当たるため(冷蔵倉庫) × 3月決算の顧客が多く、4月は年度始めのためか荷動きが緩慢(利用運送) × 軽油価格の高騰(一般貨物自動車運送) × 高額な商品(クルーズやヨーロッパ方面の海外旅行)の売れ行きがいまひとつ(旅行代理店) × 雇用確保のための人件費上昇など(一般貨物自動車運送) × 人員不足のため、稼働率が低い(一般乗用旅客自動車運送) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 東京五輪関連の建設需要と人手不足により、トラック数とドライバー数を確保できている運送会社は、仕事の依頼が殺到するとみている(一般貨物自動車運送) ○ 荷主の商品出荷計画は増加する傾向にあり、今後よくなる方向に向かっている(一般貨物自動車運送) ○ 顧客メーカーの生産計画が好調である(港湾運送) ○ 顧客の業界の好業績が当分継続と思われる(普通倉庫) × アメリカとの貿易摩擦が悪影響を及ぼすと考えられる(運輸に付帯するサービス) × これ以上、実需が増える要素がない(特定貨物自動車運送) × 先行き不安からの消費低迷が懸念される(一般乗用旅客自動車運送)
サービス	52.7 ↓	53.1 ↑	52.8 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ AIやビッグデータの時代が到来(ソフト受託開発) ○ 例年4月から6月は新年度の予算立ち上がりが遅れるため、受注があまりないのが普通だが、今年はそれなりに受注もある(ソフト受託開発) ○ AIやロボット関連のシステム需要が多い(ソフト受託開発) × 消費の低迷からか広告量が減っている(放送) × 排ガス5次規制による全需減少が表れ始めている(一般機械修理) × 中食に売り上げを取られている。また消費金額の減少もある(喫茶店) × 金融機関や小、中学校の合併および閉鎖によって景況感が悪化(警備) × 年度初めは毎年公共工事が出ないが、今年はこれまで以上に情報が乏しい(建設機械器具賃貸) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 熊本地震関連の大型工事に代わり、市町村の小規模工事受注が期待される(土木建築サービス) ○ 東京五輪までは建設業などの需要が多いと思う(産業廃棄物収集運搬) ○ 医療機器の市場が堅調に拡大すると見込まれる(電気機械器具修理) ○ AIやビッグデータの活用など、情報サービス産業全体としてはさらなる需要の拡大が見込まれる(ソフト受託開発) △ 政局が不安定であるため、今の制度がこのまま維持されるかどうか不安(保育所) × 必要人員の確保が難しいため(ビルメンテナンス) × 世界貿易の動向に不透明感があり、輸出型産業への影響が懸念される(広告代理)

【判断理由】○=良いと判断した理由△=どちらでもない理由×=悪いと判断した理由

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万3,118社、有効回答企業9,924社、回答率42.9%)

(1) 地域

北海道	525	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,116
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	652	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,658
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	727	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	532
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,127	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	299
北陸(新潟 富山 石川 福井)	561	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	727
		合計	9,924

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	56	小売	飲食料点小売業	70
金融	120		繊維・繊維製品・服飾品小売業	27
建設	1,460		医薬品・日用雑貨品小売業	23
不動産	303		家具類小売業	10
製造	飲食料品・飼料製造業	314	家電・情報機器小売業	38
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	112	自動車・同部品小売業	65
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	222	専門商品小売業	128
	パルプ・紙・紙加工品製造業	98	各種商品小売業	45
	出版・印刷	185	その他の小売業	6
(2,857)	化学品製造業	410	運輸・倉庫	428
	鉄鋼・非鉄・鉱業	503	飲食店	44
	機械製造業	442	電気通信業	12
	電気機械製造業	320	電気・ガス・水道・熱供給業	8
	輸送用機械・器具製造業	92	リース・賃貸業	106
	精密機械・医療機械・器具製造業	73	旅館・ホテル	29
	その他製造業	86	娯楽サービス	55
	飲食料品卸売業	336	放送業	13
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	175	メンテナンス・警備・検査業	151
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	325	広告関連業	104
(2,763)	紙類・文具・書籍卸売業	103	情報サービス業	413
	化学品卸売業	272	人材派遣・紹介業	49
	再生資源卸売業	31	専門サービス業	233
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	304	医療・福祉・保健衛生業	99
	機械・器具卸売業	888	教育サービス業	22
	その他の卸売業	329	その他サービス業	144
			合計	9,924

(3) 規模

大企業	1,977	19.9%
中小企業	7,947	80.1%
(うち小規模企業)	(2,677)	(27.0%)
合計	9,924	100.0%
(うち上場企業)	(257)	(2.6%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

3. 調査時期・方法

2018年4月16日～30日(インターネット調査)

景気動向指数(景気DI)について

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を目的として、2002年5月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国2万3千社以上を対象に実施している月次統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各選択区分の回答数に乗じて算出している。

選択区分	非常に良い	良い	やや良い	どちらともいえない	やや悪い	悪い	非常に悪い
点数	6	5	4	3	2	1	0
各区分の回答数	N ₆	N ₅	N ₄	N ₃	N ₂	N ₁	N ₀

$$\text{景気DI} = \frac{(\text{各区分点数} \times \text{各区分回答数}) \text{の合計}}{\text{有効回答数} N} \times \frac{1}{6} \times 100 = \frac{\sum_{i=0}^6 i \times N_i}{N} \times \frac{1}{6} \times 100$$

景気DIは、50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、50が判断の分かれ目となる(小数点第2位を四捨五入)。また、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っており、「1社1票」で算出している。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 産業調査部 情報企画課

担当: 窪田剛士、伊藤由紀 Tel: 03-5775-3163 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2018

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。